

常任委員会の審査報告

市議会は、12月13日に総務常任委員会、14日に文教福祉常任委員会、そして17日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案4件と市民等から提出された請願1件、4日目に付託された市長提出の議案1件について審査を行いました。

また、補正予算案4件について、それぞれ所管部分の審査を行いました。議案審査、補正予算審査の主な質疑は次のとおりです。文教福祉常任委員会が行った請願審査の内容は、6面に掲載しています。

なお、今定例会の最終日に所管事務調査の結果報告が4件ありましたので、6面に掲載しています。

議案審査

ピックアップ①

開発に伴う新たな道路



河原里ノ内開発地先

道路線の認定

【賛成全員…可決】

宅地開発によって新設された道路について、道路法の規定に基づき路線の認定をするもの。

■ 現地調査において開発区域内は問題ないが、改めて現場への進入道路が狭いと感

■ 今後、集落内の田畑が開発され、車両の通行量が増え、地元から道路拡幅について要望されれば、市が拡幅する必要がある。あらかじめ、開発業者に道路拡幅させておくべきでは。

【建設部技監】 都市計画法によ

り、開発区域内は2方向の道路接続が必要で、本開発地は要件を満たしており開発許可に適合している。集落内の道路拡幅はまちづくりに関するものとなるので、開発許可要件として開発業者に道路拡幅させることは難しい。

■ 今後、開発が広がるにつれ、その都度、拡幅するところがある。

【建設部技監】 開発区域に接する道路は、6メートル以上にしなければならないため、開発区域が隣接すれば、6メートル以上に道路拡幅する必要がある。

その他の議案

【賛成全員…可決】

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたことに伴い、当該

【開発指導課長】 開発指導要綱では、開発地へ至る道路が4メートル以上あれば、開発要件を満たしている。

基準等を標準として定める本市の関係する条例を改正するもの。

■ 身体拘束について新たに記載された3項目について今まで規定されていなかったのか。

【高齢介護課長】 以前から介護保険全体として拘束禁止が規定されていたが、今回、サービスごとに浸透させるために改正された。

■ 国がこの省令を公布した背景は、

【高齢介護課長】 今、問題になっている人材不足が根底にあり、共用型サービスなど、障がいサービスと介護サービスの連携を深め、効率化する趣旨である。

■ 府市町村職員退職手当組合規約変更

【賛成全員…可決】

府市町村職員退職手当組合を組織する組合市町村の名称の変更およびその他規定の整理を行うため、当該規約について所要の変更を行うもの。

■ 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

【賛成全員…可決】

公職選挙法の一部が改正され、市議会議員の選挙において、選挙運動のために使用するビラを頒布することが可能となったことに伴い、当該ビラの作成について公費負担を実施するために改正するもの。

■ このような変更は事前に市民へ周知する規定等は、あるか。

【選挙管理委員会事務局次長】 本改正は、選挙運動の際、

立候補者が有権者に対して政策を有効に周知できるよう、ビラの作成を公費負担で行えるよう改正するものである。

■ 事前にパブリックコメント等で市民に意見を聴く等、手続をとる自治体もあるが、

【選挙管理委員会事務局次長】 パブリックコメントは、市民に対して与える影響が大きい施策等について実施するものであると認識しており、今回の事案は対象外と考える。

■ 対象枚数は、候補者一人あたり4000枚か。

【選挙管理委員会事務局次長】 候補者30名として合計約90万円の予算要求をしている。

■ 市職員の給与に関する条例の一部改正

【賛成全員…可決】 平成30年10月1日に府下最低賃金の引き上げが行われたことに伴い、本市の臨時職員である宿日直の賃金についても上限を引き上げるために、所要の改正を行うもの。

■ 本改正事項を10月1日から適用するのであれば、改正案は9月議会に提出するべきではないか。

【職員課長】 最低賃金減額の許可を受けるにあたり、10月1日以降の実際の作業時間および手待ち時間等の資料の提出が必要となるため、12月議会での提出となった。

■ 逆及適用することについて、労働局の理解も得ているのか。

【職員課長】 最低賃金減額の許可を受けるにあたり、10月1日以降の実際の作業時間および手待ち時間等の資料の提出が必要となるため、12月議会での提出となった。

■ 逆及適用することについて、労働局の理解も得ているのか。

【職員課長】 最低賃金減額の許可を受けるにあたり、10月1日以降の実際の作業時間および手待ち時間等の資料の提出が必要となるため、12月議会での提出となった。

【職員課長】 本改正内容については、労働局と協議済みである。

■ 実際の作業時間および手待ち時間は、また、手待ち時間の減額割合は、

【職員課長】 宿日直については、17時15分から翌8時30分まで。その内、休憩1時間を除いた14時間15分が賃金の対象となる。

■ 宿日直員以外に対象となる職種はあるのか。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

■ 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

補正予算審査

台風被害の農業を支援



台風被害にあった茶棚

農業振興対策費

■ パイプハウスなど台風による被害は、どれくらいか。

【農政課長】 農業用パイプハウスの被害は61件、このうち復旧支援の対象となるのは、35件で、市内全域で被害が出ている。茶棚については、26件で、被害地域は飯岡、草内、田辺、三山木の生産されている地域が中心である。

■ 茶畑等の農地への被害に対する支援は、あると聞くが、農作物への支援はないのか。

象となる。実作業時間6時間、手待ち時間8時間15分で申請を行っている。手待ち時間の40%が最低賃金から減額される割合となる。

■ 宿日直員以外に対象となる職種はあるのか。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

補正予算の会計別増額

★一般会計	1億5020万円
★介護保険特別会計	2億8931万円
★水道事業会計	1920万円
★公共下水道事業会計	660万円

■ 民間ブロック塀等撤去費補助金

■ 補助金補正額は、どのような内訳となるのか。

【開発指導課長】 国が75万円、府が37万5千円、緑化基金繰入金が243万7千円、一般財源が18万8千円で合計375万円となる。

■ これまでのブロック塀撤去に対する補助金との整理は、

【建設部長】 今後は、ブロック塀撤去補助は開発指導課が担当し、生垣設置補助は緑のまちづくり室が担当するが、建設部として一本の窓口として対応する。

■ 臨時財政対策債

■ 国からの交付金が減少するため。

【財政課長】 当初予算編成において、国から臨時財政対策債の見込み額が減少するとの提示により編成したが、減少しなかったためである。

■ 国に対してどのような要望をあげているのか。

【財政課長】 本来は、現年度で交付税措置されるべきものと考えているので、全国市長会を通じて、交付税の引き上げを要望している。

保育士確保の要因は

保育所管理費

■ 臨時職員の保育士が確保できた理由は、

【子育て支援課長】 一時金の支給や処遇改善によるものと考えられる。